

ならしん景気動向調査レポート

(第38回) 2026年 3月期

奈良信用金庫 経営企画室 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3117) URL <https://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 2026年3月
2. 調査時点…… 2026年3月
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	36	31	86.1%
不動産業	16	14	87.5%
サービス業	13	12	92.3%
卸売・小売業	30	27	90.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	12	8	66.7%
全業種合計	129	114	88.4%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう129社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。うち、114社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

2026年3月

全業種

			DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	36	31	86.1%	12.9%	12.9%	9.7%	12.9%	3.2%	-3.2%	-6.5%	-16.1%
不動産業	16	14	87.5%	35.7%	35.7%	14.3%	21.4%	21.4%	21.4%	-7.1%	0.0%
サービス業	13	12	92.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%
卸売・小売業	30	27	90.0%	29.6%	44.4%	18.5%	14.8%	33.3%	33.3%	3.7%	0.0%
建設業	14	14	100.0%	71.4%	71.4%	71.4%	64.3%	21.4%	21.4%	0.0%	-14.3%
運輸業	8	8	100.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	37.5%	25.0%	-12.5%	-25.0%
医療・福祉	12	8	66.7%	62.5%	62.5%	37.5%	50.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%
全業種合計	129	114	88.4%	31.6%	36.0%	23.7%	22.8%	22.8%	17.5%	-1.8%	-7.9%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	15	16	11	20		
不動産業	8	6	2	12		
サービス業	4	8	2	10		
卸売・小売業	15	12	9	18		
建設業	7	7	5	9		
運輸業	3	5	4	4		
医療・福祉	5	3	5	3		
全業種合計	57	57	38	76		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。
 このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{(1 \times 2 + 2 \times 1)}{5} \right] - \left[\frac{(4 \times 1 + 5 \times 0)}{5} \right] = 40.0\%$$

[60.0%]
[20.0%]

全体
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
5.9%	31.6%	25.7%	8.2%	36.0%	27.8%	-1.2%	23.7%	24.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
8.2%	22.8%	14.6%	9.4%	22.8%	13.4%	-3.5%	17.5%	21.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
1.2%	-1.8%	-3.0%	-11.8%	-7.9%	3.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
54.1%	50.0%	-4.1%	32.9%	33.3%	0.4%			

■概況 ※()内はDI値

- ・全業種合計の業況判断DIは25.7ポイント上昇し、良化傾向(31.6%)を維持している
- ・売上も同様に27.8ポイント上昇し良化傾向(36.0%)を維持、収益は24.9ポイント上昇し良化傾向(23.7%)となった
- ・業種別では、全業種で良化傾向を維持している

- ・全業種合計の前年同期比売上は13.4ポイント上昇し、良化傾向(22.8%)となっている
- ・前年同期比の収益は21.0ポイント上昇し、良化傾向(17.5%)となっている

- ・経営上の問題点として「仕入高」としている企業が54社と最も多く、次いで「経費の増加」が46社となっている
- ・重点経営施策は「販路拡大」が54社と最も多く、次いで「経費節減」が52社、「人材確保」が45社となっている

- ・借入実施状況は50.0%と4.1ポイント低下している
- 設備投資を行ったのは企業は全体の33.3%であり0.4ポイント低下している

- ・特別調査では、「資源高・原材料高に関する影響」について企業にご回答いただいた
- 資源高・原材料高への対応について最も回答が多かったのは「一部価格転嫁できている」で43社となっている

- 「人材確保について」と「米通商政策の影響・今後の方針について」をご回答いただいた
- ・人材確保について「確保できており、支障ない」が29社、「確保できているが、経費増加」が47社
- 「確保できているが、経費が大幅に増加」が11社、「満足にできていない」が27社となっている
- 人材確保するも人件費が増加しており全体の74.5%が人材確保に関して支障が出ている状況にある

- ・米通商政策の影響・今後の方針について「多大な影響が出ている」が3社、「影響が出ている」が10社、
- 「まだ影響が出ていないが今後出る予定」が43社、「影響しない」が58社。
- 年間通して質問項目にいていたが当初想定していたよりも影響については限定的であった

- ・今後3ヶ月の業績・売上額・収益の見通しについては、「やや悪い」「悪い」と回答した企業が全体の7.8%と低水準となっている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている12社 (2) 全く価格転嫁できていない3社 (3) 一部価格転嫁できている43社 (4) 概ね価格転嫁できている36社 (5) あまり影響を受けていない20社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない29社 (2) 確保できているが、経費増加47社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加11社 (4) 満足に確保できていない27社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている3社 (2) 影響が出ている10社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定43社 (4) 影響しない58社 【B】(1) 対応している18社 (2) まだ対応していない96社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」10社、「やや良い」25社、「普通」70社、「やや悪い」8社、「悪い」1社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」11社、「やや良い」21社、「普通」73社、「やや悪い」8社、「悪い」1社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」8社、「やや良い」21社、「普通」76社、「やや悪い」8社、「悪い」1社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

**業種別
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
7.7%	12.9%	5.2%	-3.8%	12.9%	16.7%	3.8%	9.7%	5.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
7.7%	12.9%	5.2%	-11.5%	3.2%	14.7%	-26.9%	-3.2%	23.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	-6.5%	-6.5%	-11.5%	-16.1%	-4.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
53.8%	48.4%	-5.4%	23.1%	35.5%	12.4%			

■概況 ※()内はDI値

- ・製造業全体の業況判断DIは5.2ポイント上昇し良化傾向(12.9%)を維持している
- ・売上金額は16.7ポイント上昇し、良化傾向(12.9%)となっている
- ・収益に関しては5.9ポイント上昇し、良化傾向(9.7%)を維持している
- ・資金繰りは5.2ポイント上昇し、良化傾向(12.9%)を維持している
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の48.4%であり、5.4ポイント低下している
- ・前年同期比売上は14.7ポイント上昇し、良化傾向(3.2%)となっている
- ・同収益は23.7ポイント上昇するも、悪化傾向(▲3.2%)が続いている
- ・残業時間は6.5ポイント低下し、悪化傾向(▲6.5%)に転じている
- ・人材は4.6ポイント低下し、悪化傾向(▲16.1%)が継続している
- ・設備投資を行った先は全体の35.5%で、12.4ポイント上昇している

■経営上の問題点

「原材料高騰」が25社で最も多く、次いで「利益幅の縮小」が14社と続いている

■当面の重点経営施策

重点経営施策としては「経費節減」が16社と最も多く、次いで「販路拡大」が13社と続いている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている3社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている14社 (4)概ね価格転嫁できている14社 (5)あまり影響を受けていない0社 (6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1)確保できており、支障はない5社 (2)確保できているが、経費増加16社 (3)確保できているが、経費が大幅に増加7社 (4)満身に確保できていない3社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1)多大な影響が出ている2社 (2)影響が出ている6社 (3)まだ影響が出ていないが今後出る予定11社 (4)影響しない12社 【B】(1)対応している12社 (2)まだ対応していない19社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」22社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」23社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」24社、「やや悪い」4社、「悪い」0社

製造業のDIは全12項目の内7項目で良化傾向にある。
 販売価格については10.8ポイントの悪化と全項目の中で一番低下している。
 項目の中でも原材料価格指数が▲48.4%と最も悪化傾向にある。
 経営上の問題点として原材料高騰、経費の増加、利益幅の縮小をあげている企業が多く、重点経営施策として経費節税と回答する企業が多く業界として資源高の影響を受けている事がわかる。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-28.6%	16.7%	45.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-14.3%	16.7%	31.0%	-14.3%	25.0%	39.3%	0.0%	8.3%	8.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	8.3%	8.3%	-28.6%	0.0%	28.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
28.6%	33.3%	4.7%	28.6%	16.7%	-11.9%			

■概況 ※()内はDI値

- ・医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは45.3ポイント上昇し、良化傾向(16.7%)となっている
- ・売上金額は16.7ポイント上昇し、良化傾向(16.7%)となっている
- ・収益は16.7ポイント上昇し、良化傾向(16.7%)となっている
- ・材料価格は20.3ポイント上昇するが、悪化傾向(▲8.3%)が継続している

- ・前年同期比売上は39.3ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)となっている
- ・同収益は8.3ポイント上昇し、良化傾向(8.3%)となっている
- ・人材は28.6ポイント上昇し、中立(0.0%)となっている
- ・残業時間は8.3ポイント上昇し、良化傾向(8.3%)となっている

- ・借入によって資金調達を行った先は全体の33.3%であり、前回より4.7ポイント上昇している
- ・設備投資を行った先は全体の16.7%であり、11.9ポイント低下している

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が6社で最も多くなっている。次いで「売上停滞・減少」「経費の増加」が5社となっている

■当面の重点経営施策

「経費節減」が7社で最も多くなっており、次いで「販路拡大」が6社となっている。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている0社 (2) 全く価格転嫁できていない0社 (3) 一部価格転嫁できている6社 (4) 概ね価格転嫁できている2社 (5) あまり影響を受けていない4社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない5社 (2) 確保できているが、経費増加2社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加2社 (4) 満身に確保できていない3社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている0社 (2) 影響が出ている1社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定4社 (4) 影響しない7社 【B】(1) 対応している2社 (2) まだ対応していない10社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」2社、「やや良い」2社、「普通」8社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」2社、「やや良い」0社、「普通」10社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」2社、「やや良い」0社、「普通」10社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

全ての項目においてプラスの変化幅となっており良化傾向が多い業界となっている。経営上の課題として同業者競争の激化を挙げており、次いで売上停滞・減少、経費の増加を上げている企業が多かった。当面の重点経営施策として経費節減と販路拡大を掲げている企業が多く競争が激しい業界となっている。サービス業において類似企業も多くある事から経費を抑えつつ競争に勝つ為の重点施策が重要となる。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
16.7%	35.7%	19.0%	16.7%	35.7%	19.0%	16.7%	14.3%	-2.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	21.4%	21.4%	-16.7%	21.4%	38.1%	0.0%	21.4%	21.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	-7.1%	-7.1%	0.0%	0.0%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	57.1%	-9.6%	16.7%	14.3%	-2.4%			

■概況 ※()内はDI値

- ・不動産業全体の業況判断DIは19.0ポイント上昇し、良化傾向(35.7%)を維持している
- ・売上は19.0ポイント上昇し、良化傾向(35.7%)を維持している
- ・収益は2.4ポイント低下するが、良化傾向(14.3%)を維持している
- ・資金繰りは21.4ポイント上昇し、良化傾向(21.4%)となっている
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の57.1%であり、9.6ポイント低下している
- ・前年同期比売上は38.1ポイント上昇し、良化傾向(21.4%)となっている
- ・同収益は21.4ポイント上昇し、良化傾向(21.4%)となっている
- ・残業時間は7.1ポイント低下し、悪化傾向(▲7.1%)に転じている
- ・人材は前回と変化がなく、中立(0.0%)を維持している

■経営上の問題点

経営課題としては、「同業社競争の激化」が7社と最も多くなっている

■当面の重点経営施策

当面の対策は「情報力の強化」が7社と最も多く、次いで「販路拡大」が6社となっている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている2社 (2) 全く価格転嫁できていない0社 (3) 一部価格転嫁できている3社 (4) 概ね価格転嫁できている3社 (5) あまり影響を受けていない6社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない7社 (2) 確保できているが、経費増加3社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加0社 (4) 満身に確保できていない4社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている0社 (2) 影響が出ている1社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定2社 (4) 影響しない11社 【B】(1) 対応している0社 (2) まだ対応していない14社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」2社、「やや良い」1社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」1社、「普通」11社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

不動産業は全体的に良化している項目が多く仕入価格と残業時間のみが悪化傾向の水準。
経営上の問題点で前回1位であった仕入高は2位に転落しており新たに同業者競争の激化が最も多い課題となっている。

重点課題においては情報力の強化を上げている企業が最も多かった。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-13.0%	29.6%	42.6%	0.0%	44.4%	44.4%	-17.4%	18.5%	35.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	14.8%	14.8%	21.7%	33.3%	11.6%	-8.7%	33.3%	42.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-8.7%	3.7%	12.4%	-8.7%	0.0%	8.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
56.5%	55.6%	-0.9%	34.8%	33.3%	-1.5%			

■概況 ※()内はDI値

- ・卸売・小売業全体の業況判断DIは42.6ポイント上昇し、良化傾向(29.6%)となっている
- ・売上は44.4ポイント上昇し、良化傾向(44.4%)となっている
- ・収益は35.9ポイント上昇し、良化傾向(18.5%)となっている
- ・仕入価格は6.5ポイント上昇するも、悪化傾向(▲37.0%)が継続している
- ・前年同期比売上は11.6ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)を維持している
- ・同収益は42.0ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)となっている
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の55.6%で0.9ポイント低下している
- ・設備投資割合については、33.3%と1.5ポイント低下している

■経営上の問題点

前回調査時と同様に「材料高」が16社で最も多く、次いで「経費の増加」が12社と続いている

■当面の重点経営施策

「販路拡大」が17社で最も多く、次いで「経費節減」が13社と続いている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている7社 (2) 全く価格転嫁できていない2社 (3) 一部価格転嫁できている7社 (4) 概ね価格転嫁できている7社 (5) あまり影響を受けていない4社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない7社 (2) 確保できているが、経費増加13社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加1社 (4) 満足に確保できていない6社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている1社 (2) 影響が出ている2社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定14社 (4) 影響しない10社 【B】(1) 対応している3社 (2) まだ対応していない24社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」5社、「やや良い」8社、「普通」12社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」5社、「やや良い」8社、「普通」12社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」4社、「やや良い」6社、「普通」14社、「やや悪い」3社、「悪い」0社

全体的にプラスの変化幅が多く良化傾向が多い業界となっている。
仕入れ価格は前回より改善しているが、依然として悪化傾向が継続している状況にある。
経営上の問題点として材料高と経費の増加と回答している企業が多く、販路拡大ならびに経費節減を重点施策としていることから、まだまだ収益面の強化と販路拡大支援が必要な業界である。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
80.0%	71.4%	-8.6%	80.0%	71.4%	-8.6%	30.0%	71.4%	41.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
50.0%	64.3%	14.3%	60.0%	21.4%	-38.6%	60.0%	21.4%	-38.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-10.0%	0.0%	10.0%	-30.0%	-14.3%	15.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
40.0%	50.0%	10.0%	40.0%	35.7%	-4.3%			

■概況 ※()内はDI値

- ・建設業全体の業況判断DIは8.6ポイント低下するも、良化傾向(71.4%)を維持している
- ・売上金額は8.6ポイント低下するが、良化傾向(71.4%)を維持している
- ・受注残高は18.6ポイント上昇し、良化傾向(78.6%)を維持している
- ・収益は41.4ポイント上昇し、良化傾向(71.4%)を維持している

- ・資金繰りは14.3ポイント上昇し、良化傾向(64.3%)を維持している
- ・前年同期比売上は38.6ポイント低下するが、良化傾向(21.4%)を維持している
- ・同収益も38.6ポイント低下するが、良化傾向(21.4%)を維持している

- ・残業時間は10.0ポイント上昇し、中立(0.0%)となっている
- ・人材は15.7ポイント上昇するも、悪化傾向(▲14.3%)が継続している
- ・借入により資金調達を行った先は50.0%と、前回より10.0ポイント上昇している

■経営上の問題点

「人材不足」とする企業が8社あり、次いで「原材料高」「経費の増加」が6社となっている

■当面の重点経営施策

「人材確保」が9社で最も多く、次いで「販路拡大」が5社となっている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている0社 (2) 全く価格転嫁できていない0社 (3) 一部価格転嫁できている5社 (4) 概ね価格転嫁できている7社 (5) あまり影響を受けていない2社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない4社 (2) 確保できているが、経費増加5社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加0社 (4) 満身に確保できていない5社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている0社 (2) 影響が出ている0社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定4社 (4) 影響しない10社 【B】(1) 対応している1社 (2) まだ対応していない13社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

収益面に関するDIにおいて全て50%以上を維持しており好調な業界である。

一方で人材面に関するDIが唯一の悪化傾向にある。

経営課題でも人手不足が8社と最も多く、重点経営施策についても人材確保が9社と最も多い業種。

業績が良くても維持する為の人材が不足している傾向であることから人材に関する支援策が必要な業種である。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-28.6%	25.0%	53.6%	-28.6%	37.5%	66.1%	-28.6%	25.0%	53.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	37.5%	23.2%	14.3%	25.0%	10.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
57.1%	-12.5%	-69.6%	14.3%	-25.0%	-39.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
57.1%	37.5%	-19.6%	57.1%	50.0%	-7.1%			

■概況 ※()内はDI値

- ・運輸業全体の業況判断DIは53.6ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)となっている
- ・売上金額は66.1ポイント上昇し、良化傾向(37.5%)となっている
- ・収益は53.6ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)となっている
- ・資金繰りは14.3ポイント上昇し、中立(0.0%)となっている
- ・借入によって資金調達を行った企業は37.5%と19.6ポイント低下している
- ・前年同期比売上は23.2ポイント上昇し、良化傾向(37.5%)を維持している
- ・同収益は10.7ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)を維持している
- ・人材は39.3ポイント低下し、悪化傾向(▲25.0%)に転じている
- ・残業時間は69.6ポイント低下し、悪化傾向(▲12.5%)に転じている

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が5社と最も多く、次いで「経費の増加」「人手不足」が3社となっている

■当面の重点経営施策

「人材確保」が7社と最も多く、次いで「販路拡大」が6社となっている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている0社 (2) 全く価格転嫁できていない0社 (3) 一部価格転嫁できている5社 (4) 概ね価格転嫁できている2社 (5) あまり影響を受けていない1社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない1社 (2) 確保できているが、経費増加4社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加1社 (4) 満身に確保できていない2社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている0社 (2) 影響が出ている0社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定4社 (4) 影響しない4社 【B】(1) 対応している0社 (2) まだ対応していない8社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」1社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」1社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」1社

全体的にプラスの変化幅が大きい項目が多く良化傾向であるが、労働環境の分野において残業時間や人材面が大きく悪化している業界。
同業者競争の激化と人手不足を課題としている企業が多く、重点課題施策として人材確保と販路拡大を上げている企業が多い。ドライバー不足に対する人材確保を行い同業者との競争に勝つ施策とが必要となっている。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
16.7%	62.5%	45.8%	16.7%	62.5%	45.8%	0.0%	37.5%	37.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	50.0%	33.3%	-16.7%	37.5%	54.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	0.0%	0.0%	-16.7%	0.0%	16.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
83.3%	62.5%	-20.8%	50.0%	62.5%	12.5%			

■概況 ※()内はDI値

- ・医療・福祉分野の業況判断DIは45.8ポイント上昇し、良化傾向(62.5%)となっている
- ・売上金額は45.8ポイント上昇し、良化傾向(62.5%)を維持している
- ・収益は37.5ポイント上昇し、良化傾向(37.5%)となっている
- ・ベット稼働率は50.0ポイント上昇し、良化傾向(50.0%)となっている
- ・通院者数は79.2ポイント上昇し、良化傾向(62.5%)となっている

- ・資金繰りは16.7ポイント上昇し、良化傾向(50.0%)を維持している
- ・前年同期比売上は33.3ポイント上昇し、良化傾向(50.0%)を維持している
- ・同収益は54.2ポイント上昇し、良化傾向(37.5%)となっている

- ・残業時間は変化なく、中立を維持している
- ・人材は16.7ポイント上昇し、中立(0.0%)となっている
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の62.5%と、20.8ポイント低下している
- ・設備投資は62.5%と、12.5ポイント上昇している

■経営上の問題点

「人手不足」が最も多く6社となっており、次いで「同業者競争」「経費の増加」「人件費の増加」が4社となっている

■当面の重点経営施策

前回と同様に「人材確保」が7社で最も多くなっている

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【人材確保】 【米通商政策の影響・今後の対応方針】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【Ⅰ】資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている0社 (2) 全く価格転嫁できていない1社 (3) 一部価格転嫁できている3社 (4) 概ね価格転嫁できている1社 (5) あまり影響を受けていない3社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】人材確保について	(1) 確保できており、支障はない0社 (2) 確保できているが、経費増加4社 (3) 確保できているが、経費が大幅に増加0社 (4) 満足に確保できていない4社
【Ⅲ】米通商政策の影響・今後の方針について	【A】(1) 多大な影響が出ている0社 (2) 影響が出ている0社 (3) まだ影響が出ていないが今後出る予定4社 (4) 影響しない4社 【B】(1) 対応している0社 (2) まだ対応していない8社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

全てプラスの変化幅であり且つ残業時間の項目のみ中立であるがその他全て良化傾向にある。中でも通院数が79.2ポイントの増加と最大の増加ポイントとなっている。経営課題は依然として人手不足を上げている企業が多く、人材確保を重点施策としている企業が続いている。